



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 強  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	17,276	27.7	3,178	17.0	3,502	17.5	2,467	19.6
2019年12月期第1四半期	13,532	27.1	2,715	47.9	2,980	43.1	2,063	44.1

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △499百万円 (ー%) 2019年12月期第1四半期 3,361百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	93.90	91.94
2019年12月期第1四半期	78.53	77.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	71,492	53,475	73.7	2,006.67
2019年12月期	72,479	55,157	75.1	2,070.68

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 52,725百万円 2019年12月期 54,406百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00
2020年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△9.6	3,700	△34.1	4,200	△32.2	2,900	△31.9	110.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	27,218,400株	2019年12月期	27,218,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	943,425株	2019年12月期	943,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	26,274,975株	2019年12月期 1 Q	26,275,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染拡大の影響から世界経済が急激に減速していることに加え、日本国内でも首都圏を中心に感染が拡大する中、我が国経済の先行きについて、見通しが極めて困難な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、2018年の西日本豪雨、台風21号につづき、2019年においても台風15号、台風19号は東日本の広範な地域に甚大な風水害被害をもたらしました。相次ぐ記録的な豪雨や暴風は、河川の氾濫や土砂災害などにより、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。さらには、各地で局所的な地震が頻発しており、首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。また、世界各地でテロが発生する中、多くの人命が奪われ、テロをはじめとする特殊災害のリスクが世界的な拡がりを見せるなど、災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。さらに、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、多くの人命が奪われており、パンデミックへの備えは、わが国のみならず世界全体の喫緊のテーマとなっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、順調に売上を伸ばしつつあります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野を中心に新規商材の開発が進展しつつあります。

2020年度よりスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じ、水害対策に貢献し、優れた商材と強力な営業力（体制）で、新たな市場の開拓とビジネスの確立を目指します。セキュリティビジネスにおいては、大きく発展した空港向けビジネスを足掛かりとして、その先にある膨大な市場ポテンシャルを掘り起こし、新たなフロンティアを切り拓いてまいります。一方、多発化・激甚化する災害に備えるための消防・企業の防災対応力強化が喫緊の課題となっております。生産体制の刷新にも取り組み、消防用ホースをはじめ革新的な防災特殊車輛などの開発・拡販をもって、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は172億7千6百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は31億7千8百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は35億2百万円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億6千7百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車、空港化学消防車が引続き堅調に推移していることに加えて、コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材及び空港向けセキュリティ機材が売上を伸ばしたことから、売上高は137億2千9百万円（前年比21.9%増）となりました。

繊維事業では、前期減少した官公庁向け繊維資材の売上が回復したことから、売上高は34億3百万円（前期対比59.2%増）となりました。

不動産賃貸事業・その他は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千3百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルスによる業績への影響は出ておりませんが、今後共、経済動向やサプライチェーンへの影響等を引続き見極めてまいります。「帝国繊維（テイセン）2022」で掲げた先端的防災事業の確立・発展を通じ、収益力の持続的拡大と企業価値の向上への取り組みに鋭意注力してまいります。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が9億8千6百万円減少し、714億9千2百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加、売上債権の増加や有形固定資産が増加した一方で、棚卸資産の減少や保有上場株式の含み益の減少などがあったことによるものです。

負債は、繰延税金負債が減少した一方で、仕入債務の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ6億9千4百万円増加し、180億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、保有上場株式の含み益の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ16億8千1百万円減少し、534億7千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2020年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,766,184	11,362,620
受取手形及び売掛金	12,219,143	14,751,798
有価証券	12,349,990	12,349,979
商品及び製品	6,151,492	3,090,123
仕掛品	1,341,231	890,117
原材料及び貯蔵品	672,739	596,906
その他	373,739	260,931
流動資産合計	41,874,521	43,302,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,586,036	2,533,596
機械装置及び運搬具(純額)	316,764	291,636
工具、器具及び備品(純額)	277,716	267,020
土地	1,700,118	3,463,735
建設仮勘定	99,268	132,918
有形固定資産合計	4,979,905	6,688,907
無形固定資産		
投資その他の資産	276,895	276,856
投資有価証券	25,015,693	20,875,832
退職給付に係る資産	52,336	34,046
繰延税金資産	72,984	94,619
その他	210,195	222,889
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	25,348,049	21,224,229
固定資産合計	30,604,850	28,189,992
資産合計	72,479,372	71,492,470

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,685,802	7,753,878
1年内返済予定の長期借入金	78,600	59,300
未払法人税等	1,357,544	935,937
役員賞与引当金	11,000	1,000
賞与引当金	—	146,382
役員退職慰労引当金	300,000	—
その他	1,754,667	2,263,211
流動負債合計	9,187,615	11,159,710
固定負債		
長期預り保証金	719,594	704,211
繰延税金負債	7,169,128	5,943,705
退職給付に係る負債	96,572	100,287
資産除去債務	30,376	30,376
長期未払金	118,690	78,650
固定負債合計	8,134,360	6,857,230
負債合計	17,321,975	18,016,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,444,090	1,444,090
資本剰余金	818,495	818,495
利益剰余金	35,660,983	36,945,736
自己株式	△377,096	△377,096
株主資本合計	37,546,472	38,831,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,842,566	13,903,561
繰延ヘッジ損益	17,946	△9,667
その他の包括利益累計額合計	16,860,513	13,893,894
新株予約権	750,411	750,411
純資産合計	55,157,396	53,475,529
負債純資産合計	72,479,372	71,492,470

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,532,686	17,276,709
売上原価	9,662,279	12,965,462
売上総利益	3,870,407	4,311,247
販売費及び一般管理費	1,154,450	1,132,980
営業利益	2,715,957	3,178,267
営業外収益		
受取利息	79	126
受取配当金	250,852	312,659
その他	15,238	13,341
営業外収益合計	266,170	326,127
営業外費用		
支払利息	947	800
持分法による投資損失	495	537
その他	3	149
営業外費用合計	1,445	1,488
経常利益	2,980,681	3,502,906
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産処分損	35	20,738
特別損失合計	35	20,738
税金等調整前四半期純利益	2,980,646	3,482,178
法人税、住民税及び事業税	989,175	962,436
法人税等調整額	△71,934	52,615
法人税等合計	917,241	1,015,051
四半期純利益	2,063,405	2,467,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063,405	2,467,126

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
四半期純利益	2,063,405	2,467,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288,588	△2,939,004
繰延ヘッジ損益	9,876	△27,614
その他の包括利益合計	1,298,465	△2,966,618
四半期包括利益	3,361,870	△499,492
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,361,870	△499,492



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,263,079	2,137,592	120,346	11,667	13,532,686	—	13,532,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	4,536	2,820	—	7,885	△7,885	—
計	11,263,609	2,142,129	123,166	11,667	13,540,572	△7,885	13,532,686
セグメント利益	2,883,072	186,379	82,695	6,016	3,158,165	△442,208	2,715,957

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,208千円には、セグメント間取引消去△87千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,120千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,729,720	3,403,084	133,155	10,748	17,276,709	—	17,276,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	7,332	2,820	—	11,600	△11,600	—
計	13,731,168	3,410,417	135,975	10,748	17,288,310	△11,600	17,276,709
セグメント利益	3,231,383	236,381	96,396	4,929	3,569,090	△390,823	3,178,267

(注) 1. セグメント利益の調整額△390,823千円には、セグメント間取引消去695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,518千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の事業区分の見直しを行い、「防災」及び「繊維」としていた報告セグメントを「防災」に集約しております。

この変更により、当該子会社の報告セグメントに配分していない全社費用等についても「防災」に集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。